平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年２月７日

上 場 会 社 名	株式会社ＴＴＫ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1935	URL	http://www.ttk-g.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	土肥　幹夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	柳沢　忠夫　(TEL)022(297)5121
四半期報告書提出予定日	平成23年２月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	21,460	△3.6	60	△62.6	144	△39.5	105	―
22年３月期第３四半期	22,265	△1.3	161	43.8	239	27.7	△8	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	5 26	―
22年３月期第３四半期	△0 41	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	24,326	15,519	61.6	749 95
22年３月期	24,499	15,871	62.6	766 72

（参考）　自己資本　　23年３月期第３四半期　14,996百万円　　22年３月期　15,339百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	7 00	―	8 00	15 00
23年３月期	―	8 00	―		
23年３月期(予想)				10 00	18 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.2	1,000	17.1	1,080	15.0	620	21.2	30 98

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「２．　その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―　社（　　）、除外　―　社（　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	21,226,071株	22年３月期	21,226,071株
②	期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	1,230,146株	22年３月期	1,218,991株
③	期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	20,001,721株	22年３月期３Ｑ	20,011,644株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
4. 補足情報 ……11
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費に一部持ち直しの兆しが見られるものの、円高の進行やデフレなど、依然として不透明な状況で推移しております。

情報通信分野においては、光ファイバなど超高速通信網の普及を促進させる議論が盛んに行われる中で、光通信サービスの拡大や利用料金問題など、今後の課題も提起されております。また、移動通信の分野においても、各通信キャリア間の激しい競争の中、スマートフォンなどが急速に拡大し、新世代のＬＴＥを利用した高速通信サービスも開始されるなど、極めて速いスピードでＩＣＴサービスの普及が進んでおります。

このような経営環境の中、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応するため、当社グループでは「第２次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)に基づき各種業務の効率化・競争力の強化等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は214億60百万円(前年同四半期連結累計期間比８億５百万円減少)、営業利益は60百万円(前年同四半期連結累計期間比１億１百万円減少)、経常利益は１億44百万円(前年同四半期連結累計期間比94百万円減少)、四半期純利益は１億５百万円(前年同四半期連結累計期間比１億13百万円増加)となりました。

なお、当社グループでは、工事の引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高は少なく、第４四半期連結会計期間の完成工事高が多くなる特徴があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電気通信工事事業)

当社グループの主たる受注先であるＮＴＴ東日本においては、ブロードバンドのエリア拡大のほか、政府・自治体による行政サービス、教育、医療のＩＣＴ利活用に向けた取組みを積極的に展開しております。このような状況の中、当社グループは地域情報化基盤整備事業等による光アクセス工事等が順調に推移していることから、当第３四半期連結累計期間における受注高は296億72百万円、完成工事高は183億37百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っております。その結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は31億22百万円、売上高は31億22百万円、セグメント利益は72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は243億26百万円であり、前連結会計年度末比１億73百万円減少しました。流動資産は159億3百万円で前連結会計年度末比２億27百万円増加しました。これは主に、完成工事未収入金が78億66百万円から44億95百万円へ33億70百万円減少及び未成工事支出金が59億84百万円となり前連結会計年度末に比べ51億16百万円増加したことによります。固定資産は84億23百万円で前連結会計年度末比４億円減少しました。有形固定資産は前連結会計年度末比１億81百万円の増加となっています。投資その他の資産については前連結会計年度末比５億82百万円減少しました。

負債については88億６百万円と前連結会計年度末比１億79百万円増加しました。流動負債は51億37百万円で、前連結会計年度末比99百万円増加しました。これは未成工事受入金が６百万円から３億50百万円へ３億43百万円増加したことによります。固定負債は36億69百万円で前連結会計年度比79百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の減少等により、155億19百万円と前連結会計年度末比３億52百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円減少の21億１百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第３四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、18億５百万円(前第３四半期連結累計期間は13億70百万円の増加)となりました。これは、完成工事未収入金等の回収による売上債権の減少33億52百万円及び未成工事支出金の増加51億16百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第３四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、１億61百万円(前第３四半期連結累計期間は３億80百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出１億円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第３四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、４億43百万円(前第３四半期連結累計期間は４億35百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額３億20百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期における通期の業績予想につきましては、平成22年５月14日に発表した連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の将来に関する事項は、発表時点で判断したものであり、経営環境の変化により異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第５号)の適用により、当３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,983	4,959
受取手形及び売掛金	724	706
完成工事未収入金	4,495	7,866
有価証券	200	200
未成工事支出金	5,984	868
材料貯蔵品	304	273
商品	291	320
繰延税金資産	445	396
その他	484	94
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	15,903	15,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,068	5,107
機械・運搬具	182	194
土地	2,529	2,529
リース資産	772	431
建設仮勘定	3	4
その他	902	885
減価償却累計額	△4,163	△4,041
有形固定資産合計	5,294	5,112
無形固定資産	216	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618	1,672
長期預金	－	500
繰延税金資産	1,175	1,197
その他	120	130
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	2,912	3,494
固定資産合計	8,423	8,824
資産合計	24,326	24,499

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,501	2,582
買掛金	1,566	1,218
短期借入金	33	66
リース債務	146	89
未払金	359	539
未払法人税等	61	379
未成工事受入金	350	6
完成工事補償引当金	4	10
工事損失引当金	―	2
その他	113	143
流動負債合計	5,137	5,037
固定負債		
リース債務	473	257
退職給付引当金	3,039	3,107
役員退職慰労引当金	157	225
固定負債合計	3,669	3,590
負債合計	8,806	8,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	9,697	9,912
自己株式	△377	△373
株主資本合計	14,809	15,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	312
評価・換算差額等合計	186	312
少数株主持分	523	532
純資産合計	15,519	15,871
負債純資産合計	24,326	24,499

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
売上高		
完成工事高	19,317	18,280
兼業事業売上高	2,948	3,179
売上高合計	22,265	21,460
売上原価		
完成工事原価	17,207	16,337
兼業事業売上原価	2,787	2,993
売上原価合計	19,994	19,330
売上総利益		
完成工事総利益	2,110	1,943
兼業事業総利益	160	186
売上総利益合計	2,270	2,129
販売費及び一般管理費	2,109	2,069
営業利益	161	60
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	44
負ののれん償却額	3	－
雑収入	33	43
営業外収益合計	85	91
営業外費用		
支払利息	1	1
雑支出	6	6
営業外費用合計	7	7
経常利益	239	144
特別利益		
固定資産売却益	54	0
負ののれん発生益	－	9
その他	－	2
特別利益合計	54	12
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	2	12
投資有価証券評価損	123	1
その他	6	－
特別損失合計	132	13
税金等調整前四半期純利益	161	143
法人税、住民税及び事業税	34	29
法人税等調整額	115	2
法人税等合計	150	32
少数株主損益調整前四半期純利益	－	110
少数株主利益	19	5
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	143
減価償却費	262	290
負ののれん償却額	△3	－
負ののれん発生益	－	△9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△67
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	△68
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	△2
受取利息及び受取配当金	△48	△48
有形固定資産除売却損益（△は益）	△47	12
投資有価証券評価損益（△は益）	123	1
売上債権の増減額（△は増加）	3,167	3,352
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,602	△5,116
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△105	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△452	267
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△47	343
未払金の増減額（△は減少）	△171	△180
その他	68	△220
小計	1,319	△1,306
利息及び配当金の受取額	47	49
法人税等の還付額	142	14
法人税等の支払額	△139	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△530	65
有価証券の売却による収入	105	－
有形固定資産の取得による支出	△286	△75
有形固定資産の売却による収入	464	9
無形固定資産の取得による支出	△37	△51
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
子会社株式の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	－	△0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33	△33
リース債務の返済による支出	△57	△83
配当金の支払額	△340	△320
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	△443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	554	△2,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	4,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696	2,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

事業の種類として「電気通信工事事業」及び「その他の事業」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気通信工事事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

本邦以外に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事事業」と「工事材料等販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っております。「工事材料等販売事業」は電気通信工事に関連する材料等の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合　計
	電気通信工事事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,337	3,122	21,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,866	2,866
計	18,338	5,988	24,327
セグメント利益	33	72	106

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	106
セグメント間取引消去	△46
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別受注高・売上高・受注残高

区分	セグメントの名称		前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日） （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （自平成22年４月１日 至平成22年12月31日） （百万円）	前年同四半期比(%)
受注高	前期繰越高	電気通信工事事業	3,872	3,802	98.2
		工事材料等販売事業	―	―	―
		計	3,872	3,802	98.2
	当期受注高	電気通信工事事業	22,186	29,672	133.7
		工事材料等販売事業	2,883	3,122	108.3
		計	25,070	32,794	130.8
	合計	電気通信工事事業	26,059	33,474	128.5
		工事材料等販売事業	2,883	3,122	108.3
		計	28,943	36,597	126.4
売上高	電気通信工事事業		19,381	18,337	94.6
	工事材料等販売事業		2,883	3,122	108.3
	計		22,265	21,460	96.4
受注残高	電気通信工事事業		6,677	15,136	226.7
	工事材料等販売事業		―	―	―
	計		6,677	15,136	226.7

(注) 1　第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、前第３四半期連結累計期間のセグメントは組み替えて表示しております。

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。